

第110期 中間報告書

2015年4月1日～2015年9月30日



タイ・マレーシア・シンガポールを結ぶ陸上輸送サービス

With Your Life





株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

第110期中間報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

代表取締役社長

波邊 健二

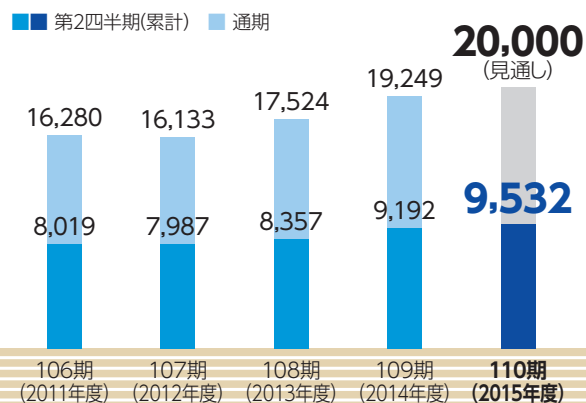
CONTENTS

株主の皆様へ	P 1
連結業績の推移	P 1
トピックス	P 5
ecoトピックス	P 7
特集	P 8
連結財務諸表	P 9
会社の概況	P 11
株主さまインフォメーション	P 13

連結業績の推移

売上高

(単位：億円)



当第2四半期のわが国経済は、円安基調の継続や原油安の影響などを背景に、企業収益や雇用環境が改善するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済では、先進国が回復傾向にあるものの、中国経済の減速にともない、アジアを中心に貿易や生産活動が停滞するなど、新興国・資源国の成長ペースは鈍化傾向で推移いたしました。

このような経済情勢のなか、物流業界におきまして、国内貨物は、食料品などの物価上昇により実質所得が伸び悩み、緩慢な個人消費動向となるなか、荷動きに力強さを欠き、国際貨物では、中国をはじめとするアジア諸国の輸送需要が減少するなど、総じて低調に推移いたしました。

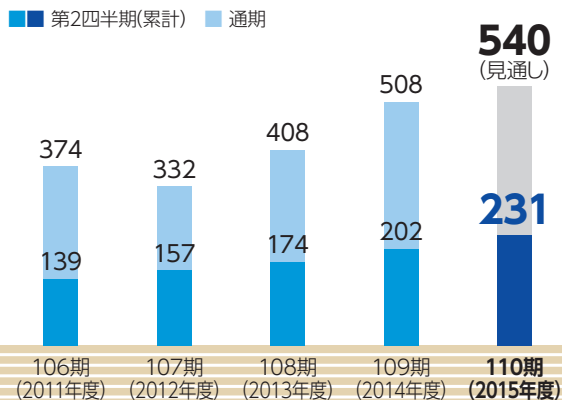
日通グループは、こうした経営環境のもと、最終年度

を迎えた3年間の中期経営計画「日通グループ経営計画2015-改革と躍進-」の達成に向け、「グローバルロジスティクス事業の更なる拡大」「国内事業の経営体質強化」「グループ各社の多様性を活かした事業拡大」「CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献」の4つの基本戦略にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

具体的には、グローバルロジスティクス事業の拡大に向け、高付加価値サービスの提供による、南アジア地域でのマーケットの開拓やグローバルフォワーディング事業と海外域内物流サービスを繋げることによる、サプライチェーン全体の獲得などに取り組んでまいりました。また、国内事業においては、大幅な組織改正の実施により、陸海空一体となったワンストップ営業体制を一層強

営業利益

(単位：億円)



セグメント別の状況(連結)

(単位：億円)

		売上高	セグメント利益	
運 送	国内 会社	複 合 事 業	3,637	87
		警 備 輸 送	272	6
		重 量 品 建 設	275	16
		航 空	905	21
	海外 会社	海 運	609	33
		米 州	482	27
		欧 州	410	6
		東 ア ジ ア	574	5
		南アジア・オセアニア	367	8
販 売		1,857	31	
そ の 他		837	6	
調 整 額 (全 社 ・ 消 去)		△ 699	△ 22	
計		9,532	231	

化するとともに、拠点の最適化など経営資源の効率的な運用と経営体質の強化に努めてまいりました。

この結果、第110期第2四半期連結経営成績につきましては、

売上高は 9,532億円(前年同期比 3.7%増)
 営業利益は 231億円(前年同期比 14.5%増)
 経常利益は 276億円(前年同期比 10.6%増)
 親会社株主に帰属する四半期純利益は
 152億円(前年同期比 5.3%減)

となりました。

なお、第110期中間配当金につきましては、さる10月30日開催の取締役会において、普通株式1株につき5円とし、支払開始日を本年12月2日とすることを決定

させていただきました。

当下半期の経済動向につきまして、国内では、堅調な企業収益に支えられ、雇用環境の向上や設備投資の増加が見込まれる一方で、それらが足元の実需に結びつかず、景気の回復は足踏みすると予測されております。また、海外では、先進国を中心に緩やかな成長が続くものの、当面は中国経済の減速による影響が根強く残り、アジア新興国における成長ペースの鈍化が長引くリスクに加えて、米国の金融政策にともなう海外経済への影響なども懸念され、景気は不透明な状況で推移すると見込まれております。

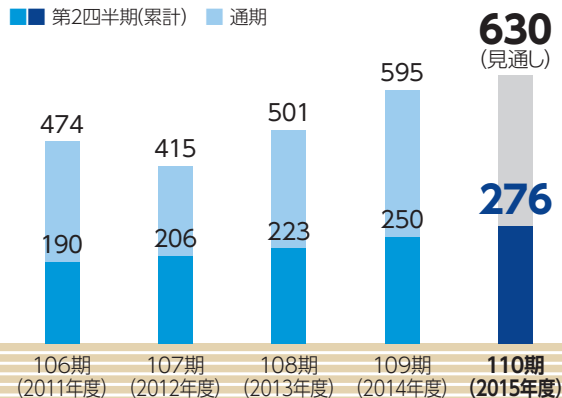
物流業界におきましては、このような経済動向を受け、国内貨物では、消費関連貨物や生産関連貨物に力強さを欠く状況が継続し、国際貨物では、アジア向け輸

連結業績の推移

経常利益

(単位：億円)

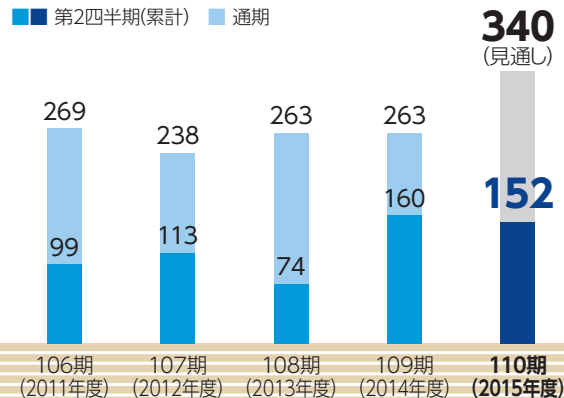
■ 第2四半期(累計) ■ 通期



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(単位：億円)

■ 第2四半期(累計) ■ 通期



送需要の低迷や円安による輸入価格の上昇から輸送量が減少するなど、厳しい状況が予測されております。そうしたなか、日本型物流システムの国際展開の促進や物流を支える人材の確保・育成、災害に強い物流システムの構築など、取り組むべき多くの課題に直面しております。

日通グループは、このような経営環境の変化に対応しながら、「日通グループ経営計画2015-改革と躍進-」の完遂にグループの総力を結集して取り組み、株主の皆様のご期待にお応えしてまいり所存でありますので、今後とも、株主の皆様のアたたかいご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015年12月

日通グループ経営計画2015

- 改革と躍進 -

ビジョン

- グローバルロジスティクス企業
- 地球への責任を果たす企業
- 人にやさしい企業

国際関連事業売上高比率

2015年度 **40%**

国内複合事業営業利益率

2015年度 **3%**

改革・躍進

経営計画の基本戦略

1 成長性

グローバルロジスティクス
事業の更なる拡大

2 収益性

国内事業の経営体質強化

3 成長性

グループ各社の多様性を
活かした事業拡大

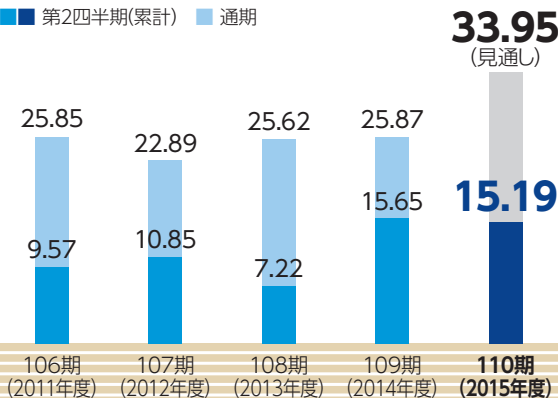
4 社会性

CSR経営に基づく、事業を
通じた社会への貢献

1株当たり四半期(当期)純利益

(単位:円)

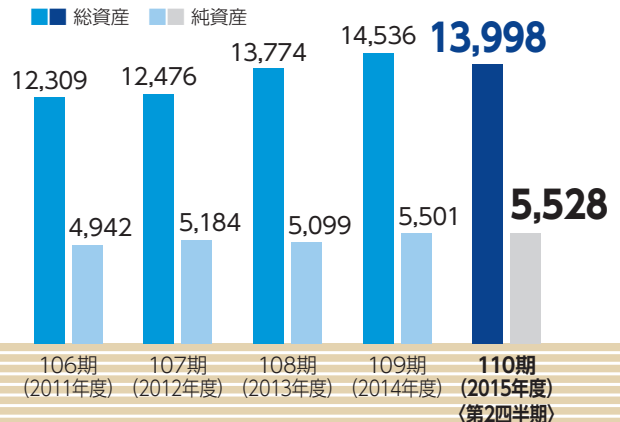
■ 第2四半期(累計) ■ 通期



総資産・純資産

(単位:億円)

■ 総資産 ■ 純資産



TOPICS

トピックス

[2015年4月1日～2015年9月30日]

当社グループでは、当上半期もさまざまな活動を行ってまいりました。こちらではその一部をご紹介します。



会社情報



サービス情報

国内ネットワーク (2015年9月30日現在)

- **支店** 札幌支店、仙台支店、群馬支店、首都圏支店(東京都中央区)、名古屋支店、大阪支店、四国支店(高松市)、広島支店、福岡支店、航空事業支店(東京都港区)、海運事業支店(東京都港区)、関東警送支店(東京都江東区)など、全国各地に347支店を配置しております。

海外ネットワーク (2015年9月30日現在)

- **米州ブロック**
米国、カナダ、ブラジル、メキシコ、コロンビア
- **欧州ブロック**
ドイツ、オーストリア、ハンガリー、チェコ、ポーランド、ルーマニア、ロシア、英国、アイルランド、オランダ、ベルギー、フランス、イタリア、スイス、スペイン、ポルトガル、スウェーデン、ノルウェー、アラブ首長国連邦、トルコ、南アフリカ
- **東アジアブロック**
中国、韓国、台湾
- **南アジア・オセアニアブロック**
シンガポール、パキスタン、バングラデシュ、ミャンマー、カンボジア、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア、インド、ベトナム

※ 世界42カ国、259都市に613の拠点を配置しております。

2015
5月

ネパール震災地に救援物資を輸送

当社は、4月25日のネパール地震発生を受け、日本赤十字社の災害救援物資を輸送するため、5月4日から現地に専属担当者を派遣し、ドバイからカトマンズまで発着一貫体制でサポートいたしました。当社の持つ経験とノウハウを活かし、



カトマンズ空港での日本赤十字社と当社のスタッフ

今後も各国、国際機関、非営利団体などが行う被災地支援や地球規模の人道支援をロジスティクスからサポートしてまいります。

2015
6月

「物流環境啓蒙賞」を受賞

当社は、一般社団法人日本物流団体連合会主催の第16回物流環境大賞で「安全エコドライブのグローバル展開について」により、「物流環境啓蒙賞」を受賞しました。これは、マレーシアにおけるデジタルタコグラフを活用したエコドライブの取組みにより、トラック輸送分野で世界初の「グリーン開発メカニズム」の登録が評価されたものです。当社は全世界で安全の徹底と環境負荷の低減に努めます。



マレーシアでの現地指導の様子

2015
6月

米国発メキシコ・サンルイスポトシ 向けの新混載サービスを開始

米国日本通運株式会社とメキシコ日本通運株式会社は、昨年11月に開設した日系物流企業唯一の保税倉庫「サンルイスポトシ・ロジスティクスセンター」に向けた「XB3300 Borderless Rail」(鉄道利用)と「XB3300 Borderless Truck」(トラック利用)による2つの混載輸送サービスを開始いたしました。これにより、通関時のリスク軽減と安定した輸送スケジュールを実現いたしました。

2015
7月

「子育てサポート企業」に認定

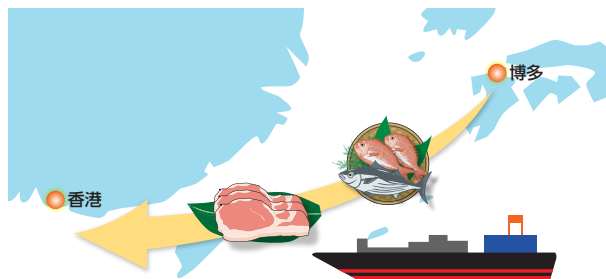
当社は、東京労働局より次世代育成支援対策推進法に基づく基準に適合した「子育てサポート企業」として認定され、次世代認定マーク「くるみん」の使用が認められました。当社は今後も従業員の多様性を尊重し、ワークライフバランスの実現に向けた職場環境づくりを進めてまいります。



2015
9月

業界初の博多発・香港向け海上 冷凍混載輸送サービスを開始

当社は、業界初となる博多発・香港向け海上冷凍混載輸送サービスを開始いたしました。これは、発着一貫オペレーションにより、コンテナ本に満たない量の冷凍貨物を、博多から香港まで12日間で運ぶサービスです。九州地方および中国地方の冷凍海産物や畜産品など、国産のおいしい食材を、少量から低コストで香港にお届けすることが可能となりました。



博多・香港間を少量から低コスト・短期間で運ぶ
海上輸送サービス

2015
7月

中国～タイ間で 陸路輸送サービスを開始

日通国際物流(中国)有限公司とタイ日本通運株式会社は、中国・昆明とタイ・バンコクを結ぶ新たな陸路チャーター輸送サービスの提供を開始いたしました。これにより、従来の海上輸送では2週間以上要していた同区間のリードタイムを、最短で4日間と大幅な削減を実現いたしました。また、昆明からコンテナのままバンコクまで一貫輸送するため、荷物の積み替えがなく、ダメージリスクの低減を可能といたしました。





環境保全活動の世界展開

— 韓国での森林育成活動 —

当社グループは、事業活動における環境負荷の低減に努めるとともに、社会貢献の観点から、森林育成など地域社会と連携した環境保全活動を積極的に推進しています。

ここでは、海外子会社の活動レポートとして、韓国における森林育成活動の様子をお伝えします。



世界各地の事業所に
掲示するポスター

「Nippon Express' Global CSR」の推進

当社グループが今年から始動した「Nippon Express' Global CSR」では、グローバルで優先的に取り組むべき当面の課題の一つに「地球環境への責任」を掲げ、世界各地の事業所に「緑(植物)」を置く「世界共通行動」を行っています。これにより、従業員のCO₂削減意識を高めつつ、海外グループ各社が地域の実情に応じた環境保全活動を実行しています。

公園の中に生まれた「希望を運ぶ森」

2015年5月16日、韓国ソウル市内のノウル公園に韓国日本通運株式会社(以下、韓国日通)の従業員とその家族あわせて76名が参加し、植林活動を実施しました。

同公園では、2011年から市民団体が「ノウル公園斜面100個の森作り」と名づけた植林活動に取り組んでおり、韓国日通もその活動趣旨に賛同し、今回の参加を決定しました。

この日、朝9時から4時間かけて進められた植林は330㎡、280本に及び、韓国日通では、この一帯を「希望を運ぶ森」と名づけました。当社グループは、企業の社会的・公共的使命を自覚し、引き続き環境保全に積極的に貢献してまいります。





ハラール物流サービスの展開 —60兆円の巨大市場への挑戦—

現在20億人、60兆円と言われるハラール市場は、人口増加・経済成長により、さらにその規模を拡大しています。そこでグローバル展開する物流事業者に求められるのが、イスラム教の戒律に基づく「ハラール」への対応。当社グループは、マレーシアにおけるハラール認証取得を通じ、国内外でハラール物流サービスの展開に踏み出しました。

「ハラール」とは？

イスラム教の教えで許された「健全な商品や活動」の全般を指す。食品、化粧品、医薬品などの他、物流や金融といったサービスにも適用される。ハラール認証とは、ハラールであると認められた製品やサービスにマークを付与する制度。

■ ハラール認証取得への取り組み

ハラール認証先進国であるマレーシアにおいて、マレーシア日本通運株式会社は、日系企業として初めて物流のハラール認証を取得し、順調に実績を積んでいます。

2014年
12月

物流のハラール認証である
MS2400-1(運送)を取得

2015年
7月

MS2400-2(倉庫)を取得している
Northport社のCFSエリアにて
マレーシア発ハラール混載を開始

2015年
8月

「Global Halal Logistics provider」
「Global Halal Cold Chain」を商標登録

2015年
10月

自社倉庫にて**MS2400-2(倉庫)**
取得準備の開始
(2015年度中に取得見込み)

■ マレーシアJAKIM®認証

サプライチェーン(認証取得者)	製造業者	物流事業者	小売業者
認証の種類 MS : Malaysian Standard	MS1500 食品 MS2200 化粧品 MS2424 医薬品	MS2400-1 運送業務 MS2400-2 倉庫業務	MS2400-3 リテール業務
MS1900 : 品質管理システム(イスラム教観点を含む)			

※ JAKIMとは マレーシアにおける世界で唯一の政府による認証機関であり、国際規格に準拠した厳しい規格のため、他のイスラム諸国においても認知度が高いハラール認証。



■ マレーシア発日本向けサービスを開始

マレーシア日本通運株式会社は、認証取得を機に現地における食品輸送を開始し、さらに日本に向けたハラール食品の国際輸送の開拓に着手しました。

今年6月には、ハラール機内食最大手のブラヒム社との業務提携に基づき、同社がマレーシアで調理した約20,000食の機内食を日本まで一貫輸送しました。また7月には、小口のハラール食品を対象としたマレーシア発日本向けの海上混載輸送サービスを、日系物流企業として初めて開始しました。

■ 国内外でハラール物流サービスを強化

当社グループは現在、マレーシアにおいて倉庫業務のハラール認証であるMS2400-2(倉庫)の取得準備を開始しております。また、日本国内でもハラール認証の取得を目指しており、国内外でハラール物流サービスを強化・展開してまいります。

■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当第2四半期末 2015年9月30日現在
資産の部	
流動資産	681,942
現金及び預金	178,970
受取手形	14,703
売掛金	298,282
たな卸資産	6,382
その他	184,905
貸倒引当金	△ 1,301
固定資産	717,930
有形固定資産	486,487
車両運搬具(純額)	24,749
建物(純額)	225,342
土地	173,514
その他(純額)	62,880
無形固定資産	56,827
のれん	13,477
その他	43,349
投資その他の資産	174,615
投資有価証券	124,173
その他	51,415
貸倒引当金	△ 972
資産合計	1,399,872

区 分	当第2四半期末 2015年9月30日現在
負債の部	
流動負債	430,491
支払手形	7,051
買掛金	144,857
短期借入金	68,675
未払法人税等	9,502
賞与引当金	21,849
米国集団訴訟関連引当金	3,899
その他の引当金	91
その他	174,564
固定負債	416,576
社債	65,000
長期借入金	185,115
その他の引当金	1,338
退職給付に係る負債	137,343
その他	27,779
負債合計	847,068
純資産の部	
株主資本	506,736
資本金	70,175
資本剰余金	25,965
利益剰余金	430,054
自己株式	△ 19,458
その他の包括利益累計額	28,414
その他有価証券評価差額金	53,904
繰延ヘッジ損益	△ 2
為替換算調整勘定	14,313
退職給付に係る調整累計額	△ 39,801
非支配株主持分	17,652
純資産合計	552,804
負債純資産合計	1,399,872

※記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当第2四半期(累計) 2015年4月1日～ 2015年9月30日
売上高	953,224
売上原価	882,495
売上総利益	70,728
販売費及び一般管理費	47,607
営業利益	23,120
営業外収益	6,941
受取利息	325
受取配当金	1,777
持分法による投資利益	328
その他	4,509
営業外費用	2,405
支払利息	1,447
その他	957
経常利益	27,657
特別利益	1,544
固定資産売却益	1,525
投資有価証券売却益	14
その他	3
特別損失	5,023
固定資産処分損	4,550
その他	473
税金等調整前四半期純利益	24,177
法人税等	8,430
四半期純利益	15,746
非支配株主に帰属する四半期純利益	535
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,211

※記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当第2四半期(累計) 2015年4月1日～ 2015年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 456
現金及び現金同等物の増減額	△ 24,544
現金及び現金同等物の期首残高	148,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,398

※記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、118億円の収入となりました。これは税金等調整前四半期純利益が241億円となったこと等によるものです。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、181億円の支出となりました。これは固定資産の取得による支出209億円等によるものです。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、177億円の支出となりました。これは長期借入金の返済による支出407億円等によるものです。

より詳細な業績の情報は、当社のIRサイト

<http://www.nittsu.co.jp/ir/index.html>
をご覧ください。

日本通運 IR

検索

■ 会社概要

会社名	日本通運株式会社 (NIPPON EXPRESS CO.,LTD.)	
設立	1937年10月1日	
資本金	701億75百万円	
従業員数	32,805名	
本社	〒105-8322 東京都港区東新橋一丁目9番3号 TEL.03-6251-1111 http://www.nittsu.co.jp/	
連結子会社および持分法適用会社	連結子会社 266社 持分法適用会社 26社	

■ 役員

〈取締役〉

代表取締役会長	川 合 正 矩
代表取締役社長 社長執行役員	渡 邊 健 二
代表取締役副社長 副社長執行役員	大日向 明
代表取締役副社長 副社長執行役員	齋 藤 充
代表取締役副社長 副社長執行役員	伊 藤 豊
取締役 専務執行役員	石 井 孝 明
取締役 常務執行役員	新 居 康 昭
取締役 常務執行役員	竹 津 久 雄
取締役 常務執行役員	寺 井 克 宏
取締役執行役員	佐久間 文 彦
取締役執行役員	林 田 直 也
取締役	澁 澤 登
取締役	杉 山 雅 洋
取締役	中 山 慈 夫
取締役	安 岡 定 子

〈監査役〉

常勤監査役	和 田 貴 志
常勤監査役	渡 邊 善治郎
常勤監査役	今 野 洋 美
監査役	藤 田 讓

〈執行役員〉

常務執行役員	島 内 技
常務執行役員	田 淵 秀 明
常務執行役員	藤 居 憲 二
常務執行役員	後 藤 康 弘
常務執行役員	村 上 浩 之
常務執行役員	横 尾 行 雄
執行役員	小 淵 雄 二
執行役員	高 橋 康 紀
執行役員	近 藤 晃
執行役員	井 手 憲 文
執行役員	田 中 和 志
執行役員	青 山 陽 一
執行役員	杉 山 龍 雄
執行役員	秋 田 進
執行役員	中 村 栄 一
執行役員	小 林 弘 一
執行役員	植 松 満
執行役員	吉 岡 英
執行役員	内 田 敏 朗
執行役員	堀 切 智

※ 取締役 杉山 雅洋、中山 慈夫および安岡 定子の各氏は社外取締役であります。

※ 監査役 渡邊 善治郎、今野 洋美および藤田 讓の各氏は社外監査役であります。

■ 株式の状況

株式数	発行可能株式総数	3,988,000,000 株
	発行済株式の総数	1,038,000,000 株
株主数		64,848名

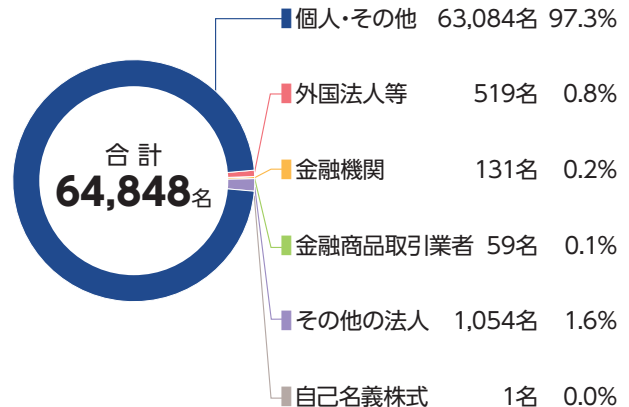
■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	83,881	8.4
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	71,208	7.1
朝日生命保険相互会社	56,019	5.6
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	50,967	5.1
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	41,500	4.1
日通株式貯蓄会	33,981	3.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,316	2.1
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	20,465	2.0
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	12,645	1.2
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	12,525	1.2

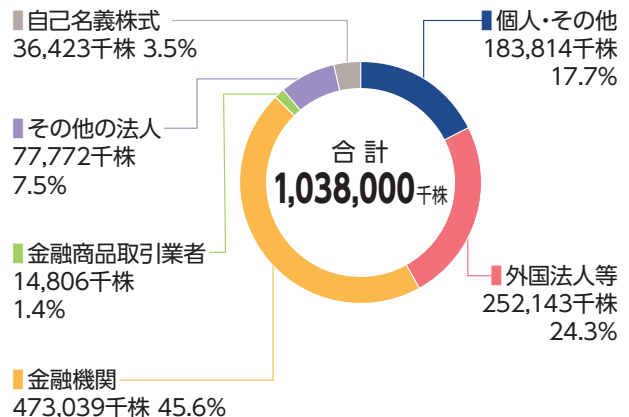
※当社は、自己株式36,423千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

■ 所有者別株式の分布状況

〈株主数および比率〉



〈株式数および比率〉





株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

マイナンバー制度*とは、国民一人ひとりにマイナンバーを配布し、その番号によって複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための新しい社会基盤です。

* 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)

	2015年10月～	2016年1月～	2017年1月～	2017年7月～
制度実施の流れ	マイナンバーの通知開始 お住まいの市区町村から住民票の住所へ通知	マイナンバーの利用開始 税務署に提出する確定申告書、届出書、法定調書などに記載	国の行政機関の間で情報連携を開始(予定)	地方公共団体等も含めた情報連携を開始(予定)

マイナンバーの保護措置・利用範囲・ご提供について

- マイナンバーの取扱いには、法律により厳格な保護措置が設けられています。
- マイナンバーの利用範囲は、社会保障・税・災害対策に関する事務に限定されています。
- マイナンバーは、社会保障や税に関する事務に限定して、ご提供をお願いする事ができます。

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続で必要となります。
このため、株主さまから、お取引の証券会社等へ
マイナンバーをお届出いただく必要がございます。

マイナンバーの利用範囲には株式の税務関係手続きも含まれます。
株主さまはお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出ください。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- 配当金に関する支払調書
- 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券口座にて株式を管理されている株主さま
お取引の証券会社までお問い合わせください。

証券会社とのお取引がない株主さま

下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行 証券代行部 ☎ 0120-232-711



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から 翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日
	期末配当金 3月31日
	中間配当金 9月30日
単元株式数	1,000株
上場取引所	東京
証券コード	9062

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

(同連絡先)

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-232-711

公告方法

電子公告

ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日本経済新聞に掲載して行います。

電子公告掲載ホームページアドレス

<http://www.nittsu.co.jp/>

ホームページ のご案内

当社ホームページでは事業内容やサービスのご説明、最新ニュース、IR関連など情報を数多く発信しています。また日本語版ホームページはスマートフォンに対応しており、いつでもどこでも当社の情報をご覧いただけます。



©2015 SAMURAI JAPAN

日本通運

検索

www.nittsu.co.jp

「株主・投資家の皆様へ」

トップページから
「株主・投資家の皆様へ」を
クリックしてください。



スマートフォン対応アドレス

www.nittsu.co.jp/sp

単元未満株式を
お持ちの株主様へ

こちらでは単元未満株式の買取・買増のお手続きについてご案内しております。

1,000株に満たない当社の株式は市場で売買できませんので、当社に対し市場価格で売買していただける当制度をご活用下さい。



EUROPE

EUROPE

世界日通。

あなたのグローバルビジネスをフルサポート。

「ヨーロッパで世界を結ぶ独自の一貫輸送サービス網——日本通運のロジスティクス」

日本通運は、上海からシンガポールに至る557000、カナダ・北米を縦断してメキシコを結ぶX93900、オランダからモスクワに至る51000

国境を跨いだ独自の輸送ルートを構築、世界42ヵ国、259都市、613拠点、20,000人を越える海外ネットワーク

ネットワークを基盤に、グローバルビジネスをフルサポートしています。—2014年9月30日現在—

グローバル市場で物流を進化させていく。世界日通。日本通運です。

AMERICA

AMERICA

ASIA

ASIA



〒105-8322 東京都港区東新橋一丁目9番3号
 TEL: 03-6251-1111
 URL: <http://www.nittsu.co.jp/>



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。